

第1回運営諮問会議報告書



弓削商船高等専門学校

平成 17 年 2 月

目 次

はじめに	1
1．現状と課題	2
2．改革の取り組み状況	3
3．諮問事項	3
4．審議内容	4
5．提 言	5



はじめに

現在、我が国の教育の在り方について、広く検討がなされるとともに思い切った改革が迫られている。高学歴志向、産業構造の変化、国際化、少子高齢化等に対応して行くために高等教育機関への期待はますます高まっている。高専はものづくりの基盤を支える、創造性に富んだ実践的技術者の育成、および海技技術者の育成を行うとともに、高等教育の不断の発展に努め、積極的に社会の要請に応えることが期待されている。そのためには、各高専は自己改革を進め、学校の個性化、教育研究の高度化・活性化を図ることが求められている。

平成3年に高等専門学校設置基準の一部改正がなされ、各校に対して「自己点検・評価に努めること」と定められた。また、平成11年には「自己点検・評価とその結果を公表すること」および「自己点検評価結果の学外者による検証について努めること」が定められた。さらに、平成16年4月から独立行政法人化したことに伴い、各高専では、文部科学省や高等専門学校機構の立てた目標・計画を念頭に、教育研究・管理運営などの具体的実施計画を作成して、それに沿って学校運営がなされることとなった。

現在本校では、新評価制度や改革の方向性を十分に勘案して、中期計画の具体化が進められつつあるが、教育研究の質の向上を一層発展させるため、大学、中学校、地域社会、近隣企業など学外の有識者からなる運営諮問会議を設置し、この度第1回目を開催した。この会議では校長が高専及び本校の現状について説明を行い、続いて当面する本校の2つの課題について諮問がなされた。席上では熱心な討論が交わされ、それぞれの委員の立場から大変有益なご提言を頂いた。本報告書はそれらの要点をまとめたものである。

ご多忙中にもかかわらず本校のために熱心に評価頂いた、西田委員長をはじめ運営諮問委員の先生方に厚くお礼を申し上げます。今回頂きましたご提言を真摯に受けとめ、本校の更なる教育研究活動の改善を図る所存であります。

平成 17 年 2 月

弓削商船高等専門学校校長

西 垣 和

1. 現状と課題

弓削商船高等専門学校の第1回運営諮問会議の開催にあたり、貴校より「自己点検・評価報告書」等の資料をいただき、また運営諮問会議において、校長、教務主事、他の先生方からの話を伺ったことを基に、貴校の現状および課題について述べる。

本年度（2004年）より全国の高専55校が統合して一つの独立行政法人（独立行政法人国立高等専門学校機構）としてスタートしたことに伴い、評価制度も従来とは大きく変わってきた。すなわち法人化後は、自己点検評価に止まらず、第三者評価の実施が義務化されている。新しい制度での業務の流れは、おおよそ次のようである。まず、高専の設置者である国（文部科学省）が向こう5カ年間の中期目標を立てる。次に、高専機構はこの目標を達成するための中期計画・年次計画を立てて各高専に提示する。各高専では、これら国や高専機構の立てた目標・計画を念頭に、教育研究・管理運営の具体的実施計画を作成して、それに沿って学校運営を遂行する。その業務成績について、高専は上述の国の行う第三者評価を受けなければならない。また、第三者評価機関には、文部科学省が認定する大学評価・学位授与機構が当たり、評価結果は高専機構に報告されるという仕組みである。

高専が制度改変を行った背景として、人材大国・科学技術創造立国を目指す我が国にとって、技術基盤を支え、国境を越えて活躍でき、技術革新を担う高い専門能力を有する技術者を養成・確保することが重要であり、高専のものづくり技術者・海事技術者の育成への期待が大きいことが挙げられる。このため高専では、急速に高度化、複合化、グローバル化して行く科学技術に対応できる、創造性豊かな実践的技術者の育成を目指して努力が続けられているが、教育研究の質の向上を

一層発展させる必要があり、高専の高度化、活性化、個性化が進められている。

弓削商船高等専門学校では、教員資質の向上、少人数教育の試行、実験・実習の充実および習熟度に対応したカリキュラムの編成により「わかりやすい授業」の構築と実践的技術者の養成を目指して努力されていることが伺える。例えば、総合教育科ではコミュニケーション能力を向上させるための少人数教育、商船学科では高度化する海技技術者養成への対応、電子機械工学科では実験・実習の重視による「ものづくり」ができる実践的技術者の養成、情報工学科では教授陣容を磐石にするために情報系を専門とする教員の確保に努力されている。さらに、学生の評価による授業の改善、補習授業の奨励、教員による教育研究集会の実施などを全学的に推進して、教育の充実を図っていることが伺える。

しかし、貴校への社会的なニーズや入学者の学力を考慮すると、現行の教育改善策が必ずしも充分であるとは言えない。

重要な課題としては、貴校教育課程の特徴とするべき海事関連科目の導入、社会的なニーズに即応した技術者の養成、貴校に適した入学生の確保、地元住民からより信頼される学生を育成することである。



2. 改革の取り組み状況

弓削商船高等専門学校は中期計画を踏まえて、教育の高度化、活性化、創造性、個性化および事務職員の人事交流、事務等の効率化・合理化を推進するために、以下の取り組みが重点的に行なわれていることが確認できた。

高度化に対しては専攻科の設置と地域共同研究推進センターの活用、活性化に対しては教育内容の改善と地域に貢献できる研究の奨励と実施、創造性に対しては企画・開発能力の涵養、個性化に対しては練習船「弓削丸」の活用である。また、事務等の効率化・合理化の処置として電算機システムの導入に取り組んでいる。

具体的には、専攻科は「海上輸送システム工学」と「生産システム工学」の2専攻を平成17年度の開設に向け準備中である。地域共同研究推進センターは平成14年度に設置され技術相談、技術指導および共同研究の要請にに応じている。また、四国地区高専による連携・交流事業の実施、教育技術の改善を目的とした学生による授業評価の実施や自己点検報告書を作成することにより、教育の活性化を目指している。さらに、創造性に関しては、プロコン・ロボコン・ソーラーボートに代表される各種コンテストやインターンシップへの積極的な参加および本科の創造教育の具体化の検討、商船高専連携によるプロジェクト実験（計画中）を実施することで、若者の持つ創造力を開眼させようとしている。

個性化に関しては、貴校の教育を特徴付ける重要な課題であり、全学を挙げて継続的に取り組むべき事項であると思われる。現在は、練習船「弓削丸」の全学科への有効活用、海洋環境に関する研究への支援、海事工学・海洋環境に関する教科目の導入など、貴校を取巻く環境が活かせるテーマ、すなわち「船・海洋」を念頭において個性化に取り組んでいる。

事務等の効率化・合理化については、文部科学省の汎用システムと財務会計システムの導入により効率化・合理化を図っている。また、愛媛大学、広島大学等との人事交流を行うことによっても、人材の確保、事務の活性化に努めている。



3. 諮問事項

平成16年11月30日(火)開催の運営諮問会議において、諮問された事項は以下の2点である。

(1) 本校の特徴を生かした個性的教育の進め方について

高専における個性化の推進は、法人化の重要な目的の一つである。本校は離島に設置されており、船舶技術者の養成と海事関連の複合科学技術の教育に関しては長い伝統と実績があり、練習船「弓削丸」のような大型ハイテク設備も有している。これらを生かして更に特徴ある教育を推進すべく、「海の環境を生かした教育」、「全学科への海事関連科目の導入」、「他高専との連携による海洋環境教育」等を推進し、自分の専門だけでなく広く複眼的な視点を持つ技術者を養成しようとしている。既にうまくいっている点もあるが、今後、全教員の協力体制整備など改善を要することも多い。

(2) 本校に適正な入学生の確保と個性伸長のための教育改善について

本校に適した学生を確保し続け、行き届いた教育を施して、個性豊かで且つ創造力を有する実践的技術者を世に送り出すことが本校の最大の使命である。少子化が進むなかで、高等専門学校機構の中期目標にあるように、2倍の志願者を集めて入学者を選抜すべく多くの努力を重ねている。また、入学生に対しては、授業改善、学生指導などきめ細かに進め、成業率の向上に種々工夫を凝らしている。しかし、志願者数、入学生の資質とともに、学科によっては必ずしも本校の望んでいるとおりではない。

4. 審議内容

運営諮問会議において、各委員から出された意見は、概ね下記とおりである。

(1) 本校の特徴を活かした個性的教育の進め方について

- 地域の環境を授業に取り入れた取り組み、練習船「弓削丸」を活用した他高専との連携事業等、内外に対して活発に行っていると思う。
- アカデミックな研究よりむしろ、地域と社会のニーズにマッチした即戦力の技術者を養成することに力を注ぐべきではないか。

(2) 本校に適正な入学生の確保と個性伸長のための教育改善について

- 3つの学科120名を一度に取って、2・3年時に各学科コースに分かれるということではできないか。
- 1年生からのメッセージとか遠方から通学している学生の声とか具体的な様子がわかるビデオを学校PRに活用してはどうか。
- 平日の授業を保護者のみだけではなくて、一般

に自由に授業風景を見せたらどうか。

- 中学生を持つ保護者や教職員が一番心配しているのは、ここの学生の生活態度だと思う。保護者、教職員、あるいは地域から信頼されることが一番重要なことではないか。
- 県教委主催の会議等に積極的に参加してほしい。
- 学寮での教育をPRの材料にしてはどうか。集団生活の中で対人交流を通して、企業人としての資質を形成する場にしてほしい。
- 商船学教育ということでは、弓削は大変環境に恵まれたところですが、電子機械工学及び情報工学教育ということでは必ずしも条件がいいとはいえないのではないか。
- 島であるということは、一般の人から見ると交通の便が悪いというイメージを持たれると思うが、実際にはそれは誤解であるので、そういうマイナスイメージの払拭に、もう少し努力すべきではないか。
- 行事等を行った場合は、新聞等のマスメディアに対する、記事の掲載依頼をより積極的に行ってはどうか。
- 地元産業である造船との連携をはかり、地元へ就職できるようにしてほしい。
- インターネットのホームページをより充実させて、もっとPRに活用してほしい。



5 . 提 言

審議結果に基づき、以下のとおり提言します。
貴校の各種委員会等を活用するなどして、充分検討していただき、すでに実施されている教育研究内容の充実に一層努力していただきたい。

(1) 本校の特徴を活かした個性的な教育について

既に実施されている地域の環境、および練習船「弓削丸」を活用した個性的な教育活動については、独立行政法人化したスケールメリットを活かすなどして一層充実させることを期待します。

また、即戦力を備えた技術者の養成は、高専発足の主たる教育目標であることを踏まえて、高度化された技術者だけを養成するのではなく、地域社会のニーズを取り入れた、特徴ある実践的技術者の養成にも努力していただきたいと思います。

(2) 本校に適性な入学生の確保と個性伸長のための教育改善について

入学生の確保については、少子化が進む島嶼部の中で、様々な視点から活動して努力されていることがわかりました。貴校の入学生確保の活動をさらに効果的に実施するために、募集単位の検討を含めた入試制度の改善、ビデオメッセージなどのAVを活用したPR、マスメディアを活用した教育的成果の公開、公開授業の実施を提言いたします。

また、「高等教育機関」の過疎地ともいえる「しまなみ海道」沿線における貴校の工学教育は

重要な位置付けにあると思う。今後は、平成17年度開設予定の専攻科を活用して、「しまなみ海道」地域の工学教育機関の核として地域産業の発展に貢献していただきたい。

さらに、学生の生活態度については、未成年と成人学生とが在学している状況を鑑みると、学生指導が一元化できない側面があるが、県教委の主催の会議、学警連等の会議や連絡会に積極的に参加して、参考意見を取り入れるなどして、改善・努力をしていただきたい。

平成17年2月15日

運営諮問会議

委員長	神戸大学海事科学部長	西田 修身
委員	上島町長	上村 俊之
"	伯方町立伯方中学校長	馬越 義文
"	坂田汽船(株)代表取締役 弓削商船高専同窓会長	小田原照明
"	(財)えひめ産業振興財団専務理事	白石 春美
"	因島商工会議所会頭	村上 祐司



独立行政法人国立高等専門学校機構 弓削商船高等専門学校

〒794 - 2593 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削1000

TEL (0897) 77 - 4606 (庶務課)

FAX (0897) 77 - 4691

ホームページ <http://www.yuge.ac.jp>

Eメール shomu@office.yuge.ac.jp
